

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年8月11日 |
| 【四半期会計期間】 | 第59期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日） |
| 【会社名】 | 扶桑化学工業株式会社 |
| 【英訳名】 | FUSO CHEMICAL CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 赤澤 良太 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号 |
| 【電話番号】 | 06-6203-4771（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長 榎本 修三 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号 |
| 【電話番号】 | 06-6203-4771（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長 榎本 修三 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第58期 第1四半期 連結累計期間 | 第59期 第1四半期 連結累計期間 | 第58期 |
|-------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日 | 自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日 | 自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 7,501,558 | 8,925,869 | 32,223,525 |
| 経常利益 (千円) | 1,328,315 | 1,786,770 | 5,524,746 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 795,391 | 1,083,919 | 3,452,058 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 689,357 | 1,237,630 | 4,893,494 |
| 純資産額 (千円) | 26,630,808 | 31,502,452 | 30,580,262 |
| 総資産額 (千円) | 34,903,709 | 39,061,169 | 38,959,768 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 25.24 | 34.40 | 109.57 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 76.29 | 80.64 | 78.48 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 2,249,165 | 1,481,973 | 6,369,454 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 520,508 | 227,012 | 2,542,370 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 577,119 | 606,811 | 1,778,480 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円) | 4,356,036 | 6,216,292 | 5,521,982 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。平成27年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しています。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が行っている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容について、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策の効果により、企業収益や雇用情勢が総じて改善し、景気は緩やかな回復傾向が続いています。一方、中国をはじめ一部アジア地域において景気の減速感はあるものの、米国における個人消費・設備投資等の内需拡大もあり、世界経済全体では緩やかな回復基調を示しています。

このような状況のもと、当社グループは最適な経営資源の投下、在庫・生産体制の抜本的見直しによる経営体質の更なる強化、原料の安定的な確保及びコスト競争力の強化を進めるとともに、“FUSOブランド”のグローバル市場での確立を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は89億25百万円（前年同期比19.0%増、14億24百万円増）となりました。営業利益は17億30百万円（同30.7%増、4億6百万円増）、経常利益は17億86百万円（同34.5%増、4億58百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、10億83百万円（同36.3%増、2億88百万円増）となりました。

当社グループの報告セグメントの業績は、次のとおりです。

（ライフサイエンス事業）

ライフサイエンス事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が56億95百万円（前年同期比19.0%増、9億8百万円増）、営業利益は6億31百万円（同11.4%増、64百万円増）となりました。

前連結会計年度下期より三井化学株式会社より事業承継した無水マレイン酸・フマル酸の販売寄与があり、売上高は前年同期を上回りました。営業利益については、海外子会社財務諸表の円安効果や果実酸の利益率向上により、前年同期を上回りました。

（電子材料および機能性化学品事業）

電子材料および機能性化学品事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が32億30百万円（前年同期比19.0%増、5億16百万円増）、営業利益は13億31百万円（同40.0%増、3億80百万円増）となりました。

半導体プロセスの微細化の進展に伴った当社製品「超高純度コロイダルシリカ」への需要が旺盛であり、またナノパウダー等の半導体研磨分野以外向け製品の販売も堅調に推移したため、売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億1百万円増加し、390億61百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものです。

負債については、前連結会計年度末に比べ8億20百万円減少し、75億58百万円となりました。これは主に、未払法人税等、短期借入金が増加したためです。

純資産については、前連結会計年度末に比べ9億22百万円増加し、315億2百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益および減価償却費の発生により取得した資金を有形固定資産の取得および長期借入金の返済に充てた結果、前連結会計年度末に比べ6億94百万円増加し、62億16百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は14億81百万円(前年同期は22億49百万円の取得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が増加したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億27百万円(前年同期は5億20百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産を取得したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億6百万円(前年同期は5億77百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済および配当金の支払を行ったためです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は1億25百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 95,000,000 |
| 計 | 95,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 31,511,000 | 31,511,000 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数100株 |
| 計 | 31,511,000 | 31,511,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減 額(千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成27年4月1日～ 平成27年6月30日 | - | 31,511,000 | - | 1,180,367 | - | 1,667,042 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 6,900 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 31,502,100 | 315,021 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 31,511,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 315,021 | - |

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 扶桑化学工業株式会社 | 大阪市中央区高麗橋 四丁目3番10号 | 6,900 | - | 6,900 | 0.02 |
| 計 | - | 6,900 | - | 6,900 | 0.02 |

(注)当第1四半期会計期間末の自己株式数は6,955株です。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|-------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,614,380 | 6,307,439 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,300,469 | 9,106,750 |
| 商品及び製品 | 5,805,285 | 5,765,866 |
| 仕掛品 | 328,246 | 288,463 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,249,579 | 1,168,291 |
| 繰延税金資産 | 417,324 | 417,332 |
| その他 | 621,967 | 622,900 |
| 貸倒引当金 | 6,906 | 6,860 |
| 流動資産合計 | 23,330,347 | 23,670,182 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 6,436,522 | 6,391,878 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 3,196,145 | 3,062,371 |
| 土地 | 3,074,471 | 3,076,560 |
| 建設仮勘定 | 34,737 | 78,347 |
| その他(純額) | 583,167 | 549,479 |
| 有形固定資産合計 | 13,325,044 | 13,158,636 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 521,172 | 472,508 |
| 投資有価証券 | 997,936 | 969,143 |
| 長期前払費用 | 17,694 | 26,772 |
| 繰延税金資産 | 467,719 | 470,029 |
| 退職給付に係る資産 | 117,805 | 112,608 |
| その他 | 333,102 | 335,044 |
| 貸倒引当金 | 151,054 | 153,756 |
| 投資その他の資産合計 | 1,783,204 | 1,759,841 |
| 固定資産合計 | 15,629,421 | 15,390,986 |
| 資産合計 | 38,959,768 | 39,061,169 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,940,903 | 2,055,172 |
| 短期借入金 | 786,000 | 493,400 |
| 未払金 | 1,031,612 | 1,292,145 |
| 未払法人税等 | 1,287,007 | 639,737 |
| 賞与引当金 | 387,697 | 243,748 |
| 役員賞与引当金 | 105,000 | 26,250 |
| その他 | 628,796 | 566,447 |
| 流動負債合計 | 6,167,017 | 5,316,901 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 373,823 | 383,011 |
| 退職給付に係る負債 | 1,355,785 | 1,379,669 |
| 資産除去債務 | 9,417 | 9,417 |
| その他 | 473,462 | 469,717 |
| 固定負債合計 | 2,212,489 | 2,241,816 |
| 負債合計 | 8,379,506 | 7,558,717 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,180,367 | 1,180,367 |
| 資本剰余金 | 1,667,042 | 1,667,042 |
| 利益剰余金 | 24,961,817 | 25,730,697 |
| 自己株式 | 3,690 | 3,690 |
| 株主資本合計 | 27,805,537 | 28,574,416 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 435,107 | 431,073 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2,978 | 7,086 |
| 為替換算調整勘定 | 2,331,591 | 2,485,355 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,769,677 | 2,923,514 |
| 非支配株主持分 | 5,046 | 4,520 |
| 純資産合計 | 30,580,262 | 31,502,452 |
| 負債純資産合計 | 38,959,768 | 39,061,169 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 7,501,558 | 8,925,869 |
| 売上原価 | 4,718,961 | 5,554,304 |
| 売上総利益 | 2,782,596 | 3,371,565 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,458,296 | 1,640,819 |
| 営業利益 | 1,324,300 | 1,730,745 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,459 | 4,760 |
| 受取配当金 | 8,722 | 9,478 |
| 受取手数料 | 3,991 | 4,932 |
| 為替差益 | - | 30,810 |
| その他 | 11,293 | 8,925 |
| 営業外収益合計 | 25,465 | 58,906 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,905 | 2,226 |
| 為替差損 | 13,606 | - |
| その他 | 937 | 655 |
| 営業外費用合計 | 21,449 | 2,882 |
| 経常利益 | 1,328,315 | 1,786,770 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 29 | - |
| 投資有価証券売却益 | - | 23,528 |
| 特別利益合計 | 29 | 23,528 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,096 | 1,691 |
| 特別損失合計 | 1,096 | 1,691 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,327,248 | 1,808,606 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 553,071 | 719,453 |
| 法人税等調整額 | 21,099 | 5,359 |
| 法人税等合計 | 531,972 | 724,812 |
| 四半期純利益 | 795,276 | 1,083,793 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失() | 115 | 126 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 795,391 | 1,083,919 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 795,276 | 1,083,793 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 15,496 | 4,034 |
| 繰延ヘッジ損益 | 3,867 | 4,107 |
| 為替換算調整勘定 | 117,547 | 153,763 |
| その他の包括利益合計 | 105,918 | 153,837 |
| 四半期包括利益 | 689,357 | 1,237,630 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 689,473 | 1,237,756 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 115 | 126 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,327,248 | 1,808,606 |
| 減価償却費 | 474,019 | 402,669 |
| のれん償却額 | - | 54,657 |
| 固定資産除却損 | 1,096 | 1,691 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 292 | 145 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 122,068 | 144,485 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 33,000 | 78,750 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 12,915 | 29,084 |
| 受取利息及び受取配当金 | 10,181 | 14,238 |
| 支払利息 | 6,905 | 2,226 |
| 為替差損益(は益) | 12,003 | 12,311 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | - | 23,528 |
| 固定資産売却損益(は益) | 29 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 68,800 | 224,232 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 47,278 | 200,631 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 383,551 | 104,751 |
| 未払金の増減額(は減少) | 242,470 | 339,450 |
| その他 | 288,151 | 76,492 |
| 小計 | 2,698,869 | 2,818,049 |
| 利息及び配当金の受取額 | 9,751 | 15,060 |
| 利息の支払額 | 6,206 | 1,885 |
| 法人税等の支払額 | 453,249 | 1,349,251 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,249,165 | 1,481,973 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 22,776 | - |
| 有価証券の取得による支出 | - | 91,305 |
| 有価証券の売却による収入 | - | 91,356 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 504,251 | 252,196 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,157 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | 963 | 8,970 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 937 | 1,087 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 47,062 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 60 | 60 |
| その他 | 7,203 | 11,930 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 520,508 | 227,012 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | 449,100 | 292,600 |
| 自己株式の取得による支出 | 162 | - |
| 配当金の支払額 | 124,553 | 310,066 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 400 | 400 |
| リース債務の返済による支出 | 2,903 | 3,744 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 577,119 | 606,811 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 37,857 | 46,159 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,113,679 | 694,310 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,242,357 | 5,521,982 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,435,636 | 1,621,629 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 4,682,584千円 | 6,307,439千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 326,547 | 91,146 |
| 現金及び現金同等物 | 4,356,036 | 6,216,292 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 126,019 | 20 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月23日 | 利益剰余金 |

(注)平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。なお、1株当たり配当額については当該株式分割前の金額で記載しています。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 315,040 | 10 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月22日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|----------------|-------------------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | ライフサイエ ンス事業 | 電子材料お よび機能性 化学品事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,787,754 | 2,713,804 | 7,501,558 | - | 7,501,558 |
| セグメント間の内部売上高又 は振替高 | 2,916 | - | 2,916 | 2,916 | - |
| 計 | 4,790,670 | 2,713,804 | 7,504,474 | 2,916 | 7,501,558 |
| セグメント利益 | 567,274 | 951,409 | 1,518,683 | 194,383 | 1,324,300 |

(注)1.セグメント利益の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用198,525千円、その他4,141千円が含まれています。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|----------------|-------------------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | ライフサイエ ンス事業 | 電子材料お よび機能性 化学品事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,695,770 | 3,230,099 | 8,925,869 | - | 8,925,869 |
| セグメント間の内部売上高又 は振替高 | 6,403 | - | 6,403 | 6,403 | - |
| 計 | 5,702,173 | 3,230,099 | 8,932,272 | 6,403 | 8,925,869 |
| セグメント利益 | 631,965 | 1,331,531 | 1,963,496 | 232,751 | 1,730,745 |

(注)1. セグメント利益の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用
 237,131千円、その他4,380千円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 25円24銭 | 34円40銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 795,391 | 1,083,919 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 795,391 | 1,083,919 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 31,504,877 | 31,504,045 |

(注)1. 平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株について5株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

扶桑化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 美穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。